

やとみ

議会だより

No. 31

2013年
11月発行

十四山地区(十四山中学校)に屋外避難階段

11月2日 竣工式

平成25年9月定例会

ご参加、ありがとうございました

第2回市議会タウンミーティング概要

19,20ページをご覧ください

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335

☎(0567) 65-1111

FAX (0567) 67-4011



◆被災地視察で訪れた石巻市内で被災者に哀悼の気持ちを捧げる議員(10月8日 石巻市南浜町地内)

9月定例会

9月定例会を8月27日から9月20日までの会期で開きました。

市長から、24年度決算認定など13議案が提出され、原案通り可決しました。

議員からは、議員定数削減など7議案が提出され、原案通り可決しました。

また、固定資産評価審査委員の選任と教育委員の任命に同意し、人権擁護委員候補者を適任であると決定しました。

一般質問には14人が登壇しました。

決算特別委員会

決算に関する事項審査のため設置しました。

- | | |
|-------|-------|
| 委員長 | 伊藤 正信 |
| 副委員長 | 横井 昌明 |
| 委員 | 三宮十五郎 |
| 佐藤 博 | |
| 小坂井 実 | |
| 山口 敏子 | |
| 三浦 義光 | |
| 早川 公二 | |
| 川瀬 知之 | |

24年度一般会計・特別会計決算認定

決算を認定するもので、一般会計歳入は152億2千227万円、歳出は145億8千385万円、特別会計を併せた合計額は歳入240億1千761万円、歳出は229億6千721万円です。

質疑

質疑(横井議員)

税(国民健康保険税含む)の収入未済額で7億8千万円の滞納額があるが、今後

主な内容

- 定例会の審議内容
- 議案質疑……………2～4
- 一般質問(14人)……………5～18
- 第二回議会報告会……………19～20

表紙の説明

十四山中学校に屋外避難階段が完成し、11月2日、竣工式がありました。この屋外避難階段は、津波や高潮の際に中学校の屋上を緊急避難場所とするため建設されたもので、工事費約6千万円(屋上防水・手摺り設置含む)、鉄骨造3階、高さは14メートル、緊急避難時は約1,000人収容できる。非常時は、階段入り口のパネルを蹴破るなど破壊し、内側の鍵を開け、入ることで対応。

の滞納整理の計画をどう考
えているのか。

答弁(収納課長)

滞納対策として、コンビ
ニ納付の充実など納税しや
すい環境づくりと引き続き
西尾張地方税滞納整理機構
【多】に参加するなどし徴収
の強化を進め、今後とも納税
意識の向上を図っていく考
えである。

23年度より市税の収入
未済額の縮減を図るた
め、県と市町村が連携して積極
的な滞納整理を行う組織。(参
加市町村：弥富市、一宮市、津
島市、稲沢市、愛西市、あま市、
大治町、蟹江町、飛島村)

質疑(那須議員)

(1) 防犯灯、年間100箇所程
度の取替えでは、市内全て
の更新に50年かかる、予算
を増額するべきではないか。
(2) 市子ども・子育て会議
の具体例は。【多】



27年4月施行予定の「子
ども・子育て支援新制
度」に関する事業計画の策定・進
捗管理などについて、保護者の方
を含む子ども・子育て支援の当
事者などの意見を聴くための会
議であり、本市の子どもや子育
て家庭の表情を踏まえて施策を
実施していくことを目的としてい
ます。

答弁(防災安全課長)

(1) 今後、適切な更新がで
きるよう、来年度の当初予
算の増額を行っていく。

答弁(児童課長)

(2) 児童クラブの年齢拡
大、保育所における一時保
育などの計画、実施状況の
調査審議などを行う。

質疑(三宮議員)

(1) 国保特別会計、24年度
決算を見ると、値上げしな
くても十分やっていけたの
ではないか。

(2) 国保や介護の減免制度
がほとんど利用されていな
い状態についてどうか。

答弁(市長)

(1) 一般会計からも繰入金
をし、また、基金も底をつ
いてきた状況。高齢化社会
が進むなか国保運営が安定
していくため、一定の基金
は持つべきだろうという中
でご理解いただきたい。

答弁(介護高齢課長)

(2) 今後、有効な周知の方
法を新年度に向け検討して
いく。

討論

反対討論(三宮議員)

国民の懐、市民の暮らし
の向上を根本とした施策へ
の転換をこのまちでできる
ことを強めながら、国・県
の政治を変えるための働き
をするを強く求め、反
対する。

採決

※三宮議員は、一般会計決算、
国民健康保険・後期高齢者医療・
介護保険・農業集落排水事業・
公共下水道事業特別会計決算に
ついて反対討論を行いました。

○一般会計、国民健康保険・
後期高齢者医療・介護保険・
農業集落排水事業・公共下
水道事業特別会計
賛成起立14人で原案可決
反対2人(三宮、那須)
○土地取得特別会計
全員賛成で原案可決

議員定数を削減 18人から16人に改正

行財政改革及び社会情勢
の変化に伴い、次の一般選
挙から定数18人を16人に改
正するものです。

質疑

堀岡議員から「発議に
至った経緯は」、那須議員
から「この発議は市民から
の声なのか、議員が市民感
情はこうだろうと思っ
たのか」、佐藤博議員から「賛
成議員のなかで前回反対の
立場だった議員への今回の
見解は」、伊藤正信議員か
ら「今、議会として何本も
ある条例を検証するなど大
きな役割を持つているがそ
のことについてどうか」な
どがありました。

討論

反対討論(堀岡議員)

市民に見える議会、議員
活動となる道筋をしつかり
と市民に示した上で、民意
をくみ取り、定数削減等の
問題を判断していくのが筋
ではないかと強く思い、反
対する。

賛成討論(平野議員)

議員数が削減された分、
議員は一人一人がさらなる
レベルアップをして、市議
会として市民の付託に応え
ていかなければと思ひ、賛

成する。

反対討論(三宮議員)

みんなの意見が反映され
るまちにしていくという立
場なら、18人の議員定数を
守ることが一番、少なくとも
も16人にすることよりもは
るかに大事なことだと思
ひ、反対する。

採決

賛成起立11人で原案可決
反対6人(三宮、伊藤(正)、
炭電、堀岡、那須、早川)

緊急質問

9月20日、本会議最終日
に佐藤博議員が緊急質問
を行いました。

その内容は、6月定例会
で可決された一般会計補正
予算の内、新庁舎建設事業
関連予算として計上された
土地購入費と物件移転補償
金の支出をしないよう求める
住民監査請求に対し、監査
委員から請求要件を満たさ
ないため却下とした結果につ
いて問うものでありました。

質疑

質疑(佐藤博議員)

今回の住民監査請求に対し、監査委員会はどのように判断されたのか、見解を伺いたい。

答井(片岡)代表監査委員

基本的に住民監査請求というのは、財務会計上の行為が行われていることが前提です。(違法もしくは不当な)財務会計上の行為(行為がなされることが相当の確実さをもって予測される場合を含む。)が行われたことにより、市がこうむった損害に対して必要な措置を求めた住民監査請求に対しては回答しなければいけないと考えます。

今回調べた結果、25年度中に支出されないことが明らかであるため監査委員会の見解を述べる対象にはなっていないということで回答しました。

意見書の提出

● 蟹江警察署建て替えの早期実現を求める意見書

(県知事、県警本部長に提出)



▲巨大地震発生の際、警察業務に支障が生じるのではないかと危惧される現在の蟹江警察署

県に対し、蟹江警察署の庁舎は液状化対策、浸水対策がなされておらず、加えて昭和44年に建築されており、老朽化、狭隘化が進んでいる。巨大地震が発生した場合、庁舎が甚大な被害を受け、警察署が機能不全に陥り、警察業務に支障が生じるのではないかと危惧している。こうしたことから、住民の安全・安心をより一層推進するために、蟹江警察署建て替えの早期実現を

要望するものです。

● 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

(総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官に提出)

● 地方税財源の充実確保を求める意見書

(総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官に提出)

● 国の私学助成の増額と拡充を求める意見書

(総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣に提出)

● 国の人権擁護委員の任期満了に伴い、後任の候補者として適任であると決定しました。

佐藤 忠氏

(63歳・鍋平)

人権擁護委員

早川クニ子氏の任期満了に伴い、後任の候補者として適任であると決定しました。

鈴木 由美氏

(47歳・東中地)

教育委員

任期満了に伴い、再任に同意しました。

横井 徹氏

(65歳・東規)

固定資産評価審査委員

任期満了に伴い、再任に同意しました。

12月定例会の開催日程(予定)

期日	日 程	放 映 予 定
11月26日(火)	本会議(議案説明等)	
12月5日(木)	本会議(一般質問)	○
6日(金)	本会議(一般質問)	○
9日(月)	本会議(議案質疑)	
11日(水)	厚生文教委員会	
12日(木)	建設経済委員会	
13日(金)	総務委員会	
19日(木)	本会議(委員長報告・討論・採決)	

～ケーブルテレビ中継～
午前10時～会議終了まで(録画放映は当日午後7時～予定)

※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

大原 功 議員

無所属クラブ

グループホーム運営、 介護全般について

問 グループホームの「代行料」について尋ねる。
中部運輸局に確認したところ、輸送許可を受けていない事業者であるため、運輸局で「代行料」を決定することはできない。運輸局の関係に当たらないという見解である。

また、グループホーム森林は、介護輸送許可を受けているか確認したところ、受けていないということである。
運輸局の、「代行料」について許可事業者でないた

め、該当しないという回答を踏まえ、代行料についてのどのような認識を持っているか。

答 民生部長
「代行料」は「付添料」という認識を持っている

当該グループホームの同意書に、「代行料」「付添料」という言葉が出ており本来、「代行料」は、市町村役場、銀行、郵便局、社会保険事務所などの手続きを代行した際のものであり、「付添料」は、スタッフが付き

添う際のものである。

国土交通省中部運輸局自動車交通部の旅客第二課に資料（給与明細など）を提示し、「付添料」に運賃が入っているか確認したところ、運賃は入っていないという見解であった。従って、道路運送法による許可や登録は必要ないという回答であった。

あくまでも「付添料」であり、「代行料」ではないという認識を持っている。

以前の質問と答弁が異なるのではないか

問 以前の質問では、「代行料」という答弁がありながら、今になり「代行料」ではなく従業員の給料だと言っていることなのか。

答 副市長
不適切なものに対しは是正の指示をした

「代行料」という名目の中に、病院への付き添いも含まれていた。これは本来「付添料」であり、間違いである。是正するよう指示した。ただし、徴収してはいけないものではなく、徴収する際には、重要事項説明書や運営規程に記載があれば徴収可能であったが、記載されていないだったので返金するよう指示した。

資料を隠すことがあるのではないか

問 重要事項説明書を隠したり、これまでの答弁において、偽証になるのではないかと考えるが。

答 民生部長
一切ないと断言する

そのようなことは一切ないと断言します。

答 市長

今回のグループホームの一連の質問に対し、関係機関、過去の資料等を分析し、不適切な徴収に関しては、事業者に対し指導・監督をしたところである。こうした過程の中で、質問と行政職員の答弁が食い違っているところがあるかもしれないが、質問に対し真摯に受けとめ、正しい報告をすることの中で、隠しておるものもなければ、偽証しているものもない。

私は職員を管理する立場として、一切そういうことのないことをここで断言する。議員の質問に対し答弁できない部分があることは、反省します。

炭竈ふく代 議員

公明党

いじめ対策をどのよう に進めていくか

問

いじめ防止対策推進法
が本年6月国会で成立
した中、次の点について尋
ねる。



いじめが、いじめを受け
た児童等の教育を受ける
権利を著しく侵害し、その心
身の健全な成長及び人格の形
成に重大な影響を与えるのみ
ならず、その生命又は身体に
重大な危険を生じさせるおそ
れがあるものであることに鑑
み、児童等の尊厳を保持する
ため、いじめの防止等「いじ
めの防止、いじめの早期発見
及びいじめへの対処をいう。以
下同じ。」のための対策に関し、
基本理念を定め、国及び地方
公共団体等の責務を明らかに
し、並びにいじめの防止等の
ための対策に関する基本的な

ような対応をするのか。

日頃から連携のきずな
を深めることが重要

答 教育長

(1) 大津市での生徒の自殺
事件から、いじめはどこに
でも誰にでも起こる可能性
があり、人の命を奪う凶器
にもなるということを再認
識しました。さらに、どこ
の学校、どこの子にも起こ
り得るといふ危機意識を持
ち、早期発見・早期対応に
当たらねばならないことを
強く認識している。

いじめ問題は学校だけで
解決していくことは困難な
こともあるので家庭や地域
社会と連携して解決を図る
姿勢を大切にし、日ごろか
ら連携のきずなを深めるこ
とが重要と考える。

(2) 教育委員会がいじめ問
題対策マニュアルを作成
し、各学校にいじめ問題対
応マニュアルの作成を指示
した。また、教員の資質向
上、いじめを解消するため、
教師力向上研修をこの夏休

みに開催した。

なお、今年度から新たに、
いじめ等の早期発見をする
ため、学級における生徒の
満足度や学級の安定度を調
査するQ・U検査【】を実
施し、学級の状況を把握し
て、いじめが起こらないよ
うな望ましい集団づくりを
継続的に行っておりま



「いじめ」のよいクラス
にするためのアンケート
(学級満足度尺度)「やる気
のあるクラスをつくるためのア
ンケート(学校生活意欲尺度)」
この2つの心理検査から教師
は子どもたち1人ひとりにつ
いての理解と対応方法、学級
集団の状態と今後の学級経営
の方針をつかむことができま
す。

学校や施設の熱中症
対策はどうしている

問

(1) 市内の小中学校などの
熱中症対策の具体的な事例
はあるか。
(2) 学校や施設にミストシャ
ワーを設置してはどうか。

学校に熱中症応急
キットを配置していく

答 教育部長

(1) 7月に「熱中症予防対
策について」のチラシを保護者
に配布した。また、各学校
では、一定の気温を超えた場
合の水分補給や運動制限を
行っている。今後は、各小中
学校に熱中症応急キットの
配置を考えている。
(2) 来年度試験的に設置で
きるよう研究する。



▶教師力向上研修
(総合社会教育センター)

横井 昌明 議員

識市会

ゲリラ豪雨に備え排水整備計画のシミュレーションをしては

問

日本全国で大雨やゲリラ豪雨が多数発生する中、水害等の対策について尋ねる。

(1) 集中豪雨が発生した際水田は、一時的な池的な役割を果たすと考えられる中、宅地化が進む市街化区域の水田は、どの程度(面積)ありますか。

(2) 市街化区域の雨水がどのような水路に流れ、水田やため池が必要であるというシミュレーションを行い排水整備計画の検討をすべきではないか。

(3) 市街化区域の排水路、河川は市が管理しているが、市街化調整区域の河川

も市が管理すべきではないか。

県が公表する日光川水系をゲリラ豪雨対策の参考に

答 開発部長

(1) 生産緑地は、22年12月24日に指定され、現在の面積は全部で約3.8ヘクタールあり、うち田の面積は約3.1ヘクタールである。

(2) 愛知県は、23年6月1日付、100年に1回程度起こる大雨の際に川が氾濫した場合についてという想定で日光川水系日光川浸水想定シミュレーションをしている。浸水の状態については

県で公表されており、本市においてもゲリラ豪雨対策の参考としている。

(3) 市江川、鯛浦川、宝川については、孫宝排水土地改良区所有の財産であり、排水路として管理している。過去、地盤沈下対策事業等で整備をされたものであり、市に移管することとなれば排水路から河川に用途変更が生じること、経過年数によっては補助金返還の可能性があること、さらに、愛西市との関係もあり市で管理することは、現在のところは考えていない。

弥富の良さをアピールし転入者を増やす考えは

問

総務省が8月28日に発表した住民基本台帳によると、人口動態調査において昨年比較で約26万人が減少している。

自治体に人口の増加が必要なのは、活気が出る、税収の増加が見込めるなどの様々なメリットがある。市

の取り組みについて尋ねる。

【弥富市の場合】合併時の18年4月、世帯数1万4千661世帯、人口4万3千664人、(外国人を含む)25年4月、世帯数1万6千387世帯、人口は4万4千576人。

(1) 弥富に住みたいとなるような利点や長所【】の積極的なPR活動を行うべきと考えるが市長の見解を伺う。

東洋経済社がまとめた全国の市の公的データに基づいて、住みよいまちランキング。安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度と5部門で評価されている。対象は78市と東京23区の812都市。弥富市は、全国都市の36番目にランクされている。

(2) 新聞の両面を活用した市への転入のPR活動をしてはどうか。

テレビや市のイベントなどPRコンテンツ

答 市長

(1) 昨年の市民アンケートでは、これからの弥富市に住み続けたいが84.8%。前回、5年前に比べると3.6

ポイント上昇ということに對し、今現在の市民には、定住志向が非常に強いと思っている。

PRについては、名古屋市の持つテレビ枠の利用をお願いし受け入れていただいた。弥富市のさまざまなイベントなどを、PRする一つの方法として考えていきたい。

強みをより一層伸ばしていくことについて、これからも努力していきたいと思っている。

答 総務部長

(2) 新聞紙面を活用したPRの現状は、弥富市単独掲載ではないが、新聞各紙の市町村尾張地区、海部地区特集広告で市の紹介PRを行っている。単独での両面PRを新聞社に確認したところ、新聞片面で約千400万円であり、費用対効果を考えると、非常に難しい。

那須 英二 議員

日本共産党
弥富市議団

今後の保育料について 市長の考えは

問

本市は「子育てするなら

弥富で」というキャッチコピーどおりに手厚い子育て支援に力を入れ、待機児童もほとんどない、若い世代の定住が進んでいる中子育て支援について尋ねる。

(1) 子育て世帯の支援の一つである、子ども手当【①】の総額と年少扶養控除【②】に当たる金額の説明を求める。

① 子ども手当は次世代の社会を担う子供一人一人の育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童・生徒に支給するものであり、22年度に導入されたもの。現在は

児童手当の制度改正により、所得制限も導入されている。

② 22年度税制改正により、24年度市県民税課税分から16歳未満の年少扶養控除控除額は33万円が廃止された。1人につき33万円の控除額が所得として増額になる。

(2) 子育て世帯に1億6千万円負担増の現状を踏まえると、保育料は今後も今の料金を維持していくべきと考えるが市長の考えは。

来年度の保育料の改正は見送る

答 児童課長・総務部長

(1) 子ども手当の22年度支

給額は、旧制度の児童手当も含め8億7千418万7千円。現在は児童手当の制度改正により所得制限も導入され24年度の支給額は8億3千261万9千円、子ども手当の導入前である、21年度と比較すると、市全体で約4億7千300万円の増額である。

一方、年少扶養控除額は、税率10%（市民税6%・県民税4%）3万3千円の税額増となる。25年1月1日現在、16歳未満は6千975人で、うち7割が該当者として積算すると、市民税約9千700万、市県民税合計約1億6千万の税収増である。

答 市長

(2) 保育料の改正については、社会情勢等をしっかりと見きわめる必要があることを判断し、来年度の保育料の改正は見送る。

これからの子育て施策と人口問題の市長の認識は

問

市の子育て施策、少子・高齢化問題や人口問題を市長はどのように考えているか。

ソフト・ハード面より一層質の向上を目指す

答 市長

市の15歳未満は、24年度が6千532名、25年4月では6千458名、74名減である。一方、65歳以上の高齢者人口は、来年度は1万人を超え、市の人口4万4千500名の22%を超える。現状を見据え、少子化、高齢化に対する対策が必要であると思っている。

少子化問題は、市の最重要施策に位置づけ、一つには中学生までの医療費の通院・入院無料（7年連続）、保育料は、（17年間据え置き）愛知県でも最も低いほ

うだと考えている。

子供たちには児童館、児童クラブ、子育て支援センター、母子通園施設等々の設置についても、力を入れている。ソフト面・ハード面に、今後とも力を注いでいく。

一方、高齢化の問題については、介護支援を必要とする高齢者の増加に対応していく。

現在、市では千300人を超えるひとり住まいの生活者がお見えになり、市の役割をしっかりと果たしていく。

社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員の皆さんとの連携を図り、サービス事業所の確保、質の向上という施策を打っていかなければならないと思っている。

三浦義光 議員

政風会

自主防災会及び小中学校の 防災マニュアルについて

問

昨年10月、津波避難計画策定を推進するためのマニュアルを作成するため、消防庁がモデル地区を選んで住民を交えて計画を策定し、その結果や過程をマニュアルに盛り込んで全国に推進する予定で、モデル地区に弥富市が選ばれているという現状を踏まえ防災マニュアルについて尋ねる。

(1) 消防庁から選ばれ、ワークショップ【】を実践したが、防災計画等に成果はあったのか。

 数名のグループに分かれて議論しながら、何かを学び合ったりつくり出したりする作業スタイルのこと。

(2) 参加できなかった自治会に対し報告する機会はあるのか。

(3) 自分の住む地域に起こり得るかもしれない災害をより具体的に捉えることができる訓練(災害頭上訓練(DIG)【】)は、まだまだ一般に浸透していませんが、各自主防災会に紹介する手だてはないか。

 平成9年に三重県で生まれた。

防災研究者の小村隆史氏が、自衛隊が行っている指揮所演習などを参考にし、地図と透明シートを用いて書き込みを加えながら行う方法で、「掘り起こす」「探求する」「理解する」という意味の英単語「dig」に、災害「disaster」、想像

力「imagination」、ゲーム「game」を重ねたものです。ゲームを通じ、災害の被害や対策を想像することで防災意識を掘り起こし、地域を探索し、災害を理解していくもの。

(4) 集中豪雨による浸水被害、台風による高潮被害などの風水害の危険性、また、大地震でも津波の心配がないケースも想定される。それぞれ状況に応じ、避難する場所や経路も異なる中、市の考えは。

(5) 現状の小・中学校の災害時避難訓練の状況並びに東日本大震災以降の訓練内容の変更点はあるのか。

(6) 地域と一体となった避難訓練がより必要だと考える中、小・中学校と地元地域との防災連携はどのように考えているのか。

自主防災会と協力体制をとっていく

答 防災安全課長

(1) 津波避難対策推進マニュアル検討会報告書にまとめられており、内容は、弥富市における具体的な計画策

定ではなく、避難計画の策定方法が記載されている。

(2) 自主防災団体などへの周知は、現段階では行っていないが、今後周知をしていく。

(3) 23年度より、県の補助事業に、みずから守るプログラム事業があり、地域の浸水しやすい場所の把握を実際に歩くというタウンウォッチングを行い、災害状況に応じた地域ごとの避難経路の策定を進めるもので、DIG訓練も採用されている。このような事業を通じ広げていく。

(4) 風水害は、発生が予測でき、早目の避難が可能だが、地震は早目の避難もできない。また、避難する場所も、風水害は室内、地震は広い屋外である。市では、全体で総括して個々の避難経路を想定することは難しいと考えており、各自主防災会単位での計画策定を行う必要がある。市は、協力体制をとっていく。

答 教育部長

(5) 震災前は、小・中学校では火災や地震に対する避難訓練を行っていた。震災後は、津波・高潮を想定した避難訓練を実施するように変更した。特に十四山東部・西部小学校は、十四山支所や近くにある県立海翔高校へ避難する訓練を実施している。

また、保護者による引き取り訓練は、メール等を活用し、より迅速に引き渡してできるよう、これまで学校で行われていたが、十四山支所等でも行うようにしている。

答 防災安全課長

(6) 8月20日、十四山中学校避難行動訓練が行われた。学校から地域の方々へ協力要請を行い、十四山地区コミュニティ推進協議会が賛同し、当日は地区住民も参加した。このような取り組みを参考にしていく。

三宮 十五郎 議員

日本共産党
弥富市議団

海部南部水道企業団の 運営改善を求める

問

愛知県下の各自治体、企業団などの水道料金を比較すると、海部南部水道企業団は、10立方メートルまで、20立方メートルまで、30立方メートルまで、どのランクでも安い市町に比べ2倍を超えており、この状態がかなり続いている現状であり、市長が企業長として在職した22年、23年度を挟み、4年間の決算の特徴も見ながら尋ねる。

(1) 改善されたこと、あるいはそれ以前に問題があったことについて、企業長として改善の中心を担われた市長の見解は。

(2) 短期に増減がされた原因のつは60%前後で購入できるものを100%で購入していたことが、財政上の最大の問題であったと考えるかどうか。

市長
答

(1) 17年から19年までの工事入札に対し、四十数件の談合疑惑について、係争中のため、私としてはコメントすることを差し控えていただくと。海部南部水道の水道料金が低いという点は、自覚し

ているが、その要因は、水道管の延長距離が非常に長いことや石綿管更新事業により多額の投資的な経費が必要となったことなどがある。

今後の問題は、25年10月から始まり、向こう5年間に伴う給水収益の大幅な減少が予想され、水道料金の引き下げが今の状態ではできないというのが企業団内部の統一の見解であると思っている。

改善業務については、入札制度の改善を図った。一つは一般競争入札の導入及び指名競争入札における指名業者の拡大。

また、予定価格の事前公表の実施。電子入札について、導入していき、入札に対する透明性を今まで以上に図っていききたい。

(2) 企業団内部では、さまざまな企画であるとか、水道事業にかかわる全ての機具に対し見直し、精査をし

ている。

名古屋西火力発電所の更新事業が29年で終了。その時点での経営状態をしっかりと見定めていくことが重要である。

都市計画税の導入は実情を調査し早く決着を

問

かつて60年代に導入しようとした時期とは状況が全く違い消費税が5%から8%、医療費の値上げ、社会保障費の大幅な引き上げ、また、ここ10数年の間に住民税や所得税の定率減税の廃止を初めとする公的な負担が増えている現状。

さらに、まちづくりにとって大きな課題になる緊急避難所としても利用が見込まれる中高層の賃貸住宅についても、長期優良3階建て以上の耐火住宅で、7年間建物の税金が半分になる制度があるが、都市計画税を導入すると、メリットが半分近く削減され、まちづくりに影響が出ると懸念

するが市長の見解は。

市民にまちづくりの理解を得られるよう説明していく

市長
答

18年4月1日に、旧弥富町と十四山村が合併し、弥富市が誕生した。現在、合併算定替特例の地方交付税を国から年間約6億交付されている状況だが、28年で終了する。29年から減額され、33年に特例の地方交付税はゼロになる。34年以降は厳しい財政状況が予測されるので、税収のあり方を考えないといけない。

都市計画税の導入についても、導入ありきでなく、第1次総合計画の後期計画のまちづくり、第2次総合計画のまちづくりはどうあるべきかということをしつかりと市民に説明していく。また、議会に対しても都市計画基盤整備事業の協議は、もちろん、財源計画を含め説明していきたい。

一般質問

平野 広行 議員

清流クラブ

緊急避難場所などの現状、 取り組みは怎么样了なっているか

問

東日本大震災が発生して以来、2年半が過ぎ当市も各小学校区への防災広場の建設から、高さを求める対策に変更している。

本市における防災対策（緊急避難場所）の現状、取り組み方について尋ねる。

(1) 学区ごとの津波・高潮緊急避難場所の収容人数、地区の住民数の現状は。（ただし、桜・日の出小学校区、また十四山地区を一つの単位とする。）

(2) 収容率の低い白鳥・弥生地区の今後の対策は。

(3) 市民に対する避難場所の周知をどのように考えて

いるか。

既存施設の活用、民間施設の協力をお願いしていく

答 防災安全課長

(1) 左の表のとおり。

地区	人口	収容人員	1人当り 2m換算	1人当り 1m換算
単位	(人)	(人)	(%)	(%)
弥生	11,147	2,604	23.3	46.7
桜・日の出	15,662	10,111	64.6	129.1
大藤	3,270	1,538	47.0	94.1
栄南	3,081	2,578	83.7	167.3
白鳥	5,709	2,210	38.7	77.4
十四山	5,720	3,859	67.5	134.9
市全体	44,589	22,900	51.3	102.7

市内各地区緊急避難場所の収容人数表

(人口は、平成25年9月1日現在)

- ・十四山地区の数値は、十四山中学校に建築された屋外避難階段完成後の数値(表紙写真参照)。
- ・1人当たり2m換算とは、大人1人が寝転び寝返りが出来る程度を想定したものである。
- ・1人当たり1m換算とは、緊急時を想定した値であり、起立した状態を想定したものである。



財政情報、市政情報の発信に 工夫すべきではないか

問

市の財政、予算は「広報やとみ」で報告されているが、難しくてなかなか理解されていない現状の中尋ねる。

(1) 新規事業、重点事業、話題性のある事業等は、わかりやすい予算説明書をつくってはどうか。新しい事業、話題性のある事業は、広く市民にPRすべきではないか。

(2) 対外的な発信力として弥富市をPRするためにも

バックにきんちゃんマークのパネルを設置してはどうか。

わかりやすい予算説明に改善し
ホームページに掲載したい

答 総務部長

(1) 来年度から、市民にわかりやすい予算の説明のため、改善を加えた予算概要説明資料を市ホームページに掲載したい。

(2) デザインについては未定であるが、来年の春からバックパネルを採用していきたい。

佐藤 博 議員

無所属クラブ

市庁舎建設に関連する 補正予算は適正なのか

問

市庁舎建設のため土地買収するため6月議会で議決された補正予算に対し住民監査請求【3】が出されている点を踏まえ庁舎建設などについて尋ねる。

 住民監査請求とは、市民が市長や市の職員等による違法又は不当な公金の支出、財産の管理、契約の締結などの財務会計上の行為等があると考えるときに、監査委員に対し監査を求め、必要な措置を請求する制度。
(地方自治法第242条)

(1) 住民監査請求が出されたという重大な現実をどのよつに認識し、責任をどのよつに受けとめているか。

(2) 議会に対しても、個人情報であるという理由から十分な内容を明かすことなく、議決を急いだ理由の説明を求めらる。

(3) 地方自治法237条2項【2】の適用をしなければならぬような用地取得方法は妥当であるのか。

 第238条の4第1項の規定の適用がある場合を除き、普通地方公共団体の財産は、条例又は議会の議決による場合でなければこれを交換し出資の目的とし、若しくは支払手段として使用し又は、適正な対価なくしてこれを譲渡し若しくは、貸し付けてはならない。

(4) 合併推進債【3】は5年

間延長され33年までになり、8年あることを考える条件が合わなければ、考え直すという考え方はなかったのか。

 合併新市基本計画に基づく事業のうち、旧市町村相互間の道路等の整備、電算システムの統合、庁舎等の整備などに充てることができる地方債。

専門家・技術者に依頼し
県の基準に基づいている

答 市長

(1) 地方公共団体の財政の適正を確保し、そしてまた住民全体の利益を確保することを目的、制度であると十分認識している。

監査請求については、地方自治法第242条第4項の規定に基づき、監査委員が監査を進めている。

8月23日には地方自治法242条第6項の規定に基づき、請求人の陳述も行われたので、監査結果【3】に基づいて判断していく。

 25年7月26日、監査事務局に請求された住民監査請求は、25年9月13日に請求は却下されました。

私は法令を遵守して判断をしていく基本的な姿勢に変わりはない。

(2) 議会では、庁舎改築等特別委員会において土地購入問題、物件移転補償費問題については協議をしていただいた。それぞれの交渉過程で、その都度議会にその進捗状況を報告しており、議員の意見を無視したわけではないと考えている。

(3) 公共事業を進める際には、それぞれの土地取得等については十分説明をし、そしてその土地の評価なども御理解をいただきながら進めており、今回も認識の相違はない。

しかしながら、現在庁舎建設を進める上において、1・28倍という状況があることは事実であり、行政側で執行することは出来ないため、議会での議決をいただきたいと思っている。庁

舎の一体的な土地利用という状況において、50年、60年の大きなプロジェクト事業として非常に大きな効果を生むと思っている。このことは、市民の理解もいただけると思っている。

(4) 新庁舎の場所の選定は総合計画の中で明確に記載していること、17年10月6日の合併協定書を遵守しなければならないこと。

さらに、一番大きな要因は、19年の都市計画法改正により、市街化調整区域に庁舎の建設ができないという状況があることなどから現庁舎の場所建てかえをしていくことを説明し、議会においても理解をいただいている。

また、3・11東日本大震災、あるいは現在の庁舎老朽化という問題から鑑み、早急に取り組むべき事業と

川瀬知之 議員

識市会

太陽光発電事業は交有財産の有効活用モデルになるのでは

問

財政の収支バランスをとる観点から、市内企業の機械設備投資の促進や市所有遊休地の有効利用のような市民に負荷を与えない新たな歳入策として公有財産の有効活用ビジネスモデルの一つである太陽光発電事業について尋ねる。

(1) 三重県、愛知県が共同で進めている丸紅株式会社の本曾岬干拓ソーラー発電事業において、両県は借地料、法人税、固定資産税としてどのくらいの収入を見込んでいるか。

(2) 太陽光ソーラー発電事業に適した未使用公有財産

はあるか。

ある場合、土地の場所、内容の説明を求める。

(3) 太陽光ソーラー発電事業者に未使用公有財産を貸与する場合、どのような方法があるか。

事業計画などを検討し判断し決定していく

答 総務部長

(1) あくまでも予想数値であるが、愛知県に確認をしたところ、借地料は、年額約2千450万円。法人税は、現在のところ、愛知県内に事務所等が設置されないため、収入は見込んでいない。固

定資産税は、国有資産等所在市町村交付金として、約千550万円、償却資産として、約千200万円が見込まれる。

(2) 太陽光ソーラー事業に適している土地か未確認だが

現在、総務課で管理する普通財産の未利用地は5筆ある。一つ目、面積、2千558平方メートル。現況、雑木林。二つ目、面積が3千平方メートル。現況、更地。三つ目、面積、2千650平方メートル。現況、更地。四つ目、面積、2千726平方メートル。現況、更地。五つ目、面積5千233平方メートル。現況、更地。

(3) 事業者から提出される事業計画などを検討し、貸与することが可能であると判断した場合、市が貸与契約条項を定め、地元説明、議会報告、広報等で事業者募集を行い、事業者の決定になると考えている。

総合計画に航空宇宙産業特区 参画企業の考えを生かしては

問

アジアNO.1航空宇宙産業

クラスター形成特区」に参加する世界に通用する先端技術を持った企業や、そこに携わる人が市を含めた伊勢湾岸地域へ集まり始めている中で尋ねる。



国の新成長戦略実現のため内閣府が設ける制度であり、主要産業の国際競争力強化を目指す国際戦略総合特区である。愛知・岐阜県地域が、次世代成長産業の一つとして位置づける航空宇宙産業は、今後世界的に航空機需要の拡大が見込まれ、航空機産業は中・長期的に確実に拡大する成長産業と見込まれており、当地域が日本の中でも生産額で50%を超える圧倒的な集積を有することから、航空宇宙産業について、国際戦略総合特区の指定を目指すことになった。

愛知県、岐阜県、名古屋市の半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、名古屋港管理組合、12団体による共同申請を23年12月に行い、指定された。

(1) プロジェクトをどのようにに弥富市総合計画のまちづくりを生かし、反映させるのか。

(2) 会社の将来構想、参画企業に勤めるすぐれた人材を総合計画の方針に取り入

れ、市民と行政の協働のまちづくりをしていってほしいか。

(3) 参画企業である川崎重工業と弥富市との関係はどのようなものか。

取り入れられるものがあれば検討していく

答 秘書企画課長

(1) この戦略は、国家成長戦略である。国から市への事業実施となれば、実施計画の中で事業を進めていく。

(2) まちづくりへの市民ニーズと社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、新たな時代の潮流として計画の中に踏まえるべき視点として取り入れ、計画づくりをしている。公共としての総合計画であり、民間営利企業の将来構想を取り入れることは考えていない。

(3) 自治会活動など、地域に溶け込んでいただき、知識など積極的に発揮し、地域まちづくりに力を発揮していただきたい。

伊藤 正信 議員

無所属クラブ

地方自治法の法律改正による 行政と議会の今後のあり方は

問

平成23年5月に公布された地方自治法の一部改正は、地方自治体が国の公共事務の二翼を担う地方公共団体から、国とは基本的に対等な補完関係を形成する包括的地域広域活動の主体として、自治体の役割を考えるという状況の中尋ねる。

- (1) この法律改正を市長はどのように考えているか。
- (2) 議員定数(緑)の上限を撤廃するところがあるが、どのように捉えているか。

 地方自治法の一部改正前には議員定数に法定上限があり、弥富市の場合、26名であった

た。現在の議員数は条例により18名と定めている。

- (3) 県に対する報告義務のある、決算などを省くことができる点について、決算報告はしないことになるか。

**しっかり整理する
時間をいただきたい**

答 市長

(1) 法律改正の概要としては、地方公共団体の組織運営において、地方の自治体における自由度の拡大、あるいは地方自治のさらなる充実のために改正されたものと捉えており、一定の評

価はできると考えている。
(2) 議員定数は、現在議員の間で議論されていると聞いている。

議員定数の条例制定に当たっては、どのような定数が妥当であるか、さまざまな事情を考慮し、住民に対し説明責任を果たしていただけるように決めていただくことを見守りたい。【 3頁参照】

答 総務部長

- (3) 改正前は、都道府県知事に報告をしていたが、改正後は、報告の必要はなくなった。

今後は、報告義務がなくなったもの、それ以外についてこれまでどおり事務を進め、議会の承認を求めていく。

住環境の整備(狭あい道路) の実態と今後の課題

問

五之三地区で過日火災が発生し、結果として消防自動車が発災現場近くまで入

り切れず、類焼せざるを得なかった状況を踏まえ尋ねる。

- (1) 市道で、4メートル以下の狭あい道路はどのくらいありますか。
- (2) 地域を指定し行政の判断と地域住民の判断を密にしながら、狭あい道路の整備の方向性を定めることを検討できないか。

**狭あい道路の整備は
必要であると認識**

答 開発部長

- (1) 4メートル以下の市道の道路延長は、市で管理する道路幅員3.5メートル未満の狭あい道路で、約197キロメートルです。

答 市長

(2) 狭あい道路の整備をしていくことは必要であると認識している。
地域を指定することは、相当数あり、順序立てることとは難しいが、重要なことであり、御意見として承っております。

住民意識の向上の一環 として施錠の促進をしては

問

蟹江警察所管内の1月から7月の住居侵入件数は24年43件が、25年は56件と30%増加している。

住民意識を高めていく上において、施錠の推進、啓発行動の一環として、最高5千円(1万円の2分の1ぐら)まで補助を出し、施錠の促進をしてはどうか。

**現時点での補助金制度
は考えていない**

答 防災安全課長

現在、市の防犯対策は防犯灯の設置、維持事業を実施している。

現時点において、施錠の促進に関する補助金制度の導入は考えていない。

鈴木みどり 議員

政風会

市の子育て支援の現状と今後の計画や考え方は

問

家庭環境や住環境の変化に伴い近所のつき合いも希薄になる中、子供とだけ向き合う毎日の生活の中で、育児に悩むお母さん方が少なくない現状において子育て支援について尋ねる。

(1) 市内9カ所の保育所【**こ**】では、何歳からの子どもを受け入れているのか。

【**こ**】 9保育所はつぎのとおり
南部・桜・大藤・白鳥・弥生・栄南・西部・ひので・十四山保育所

(2) 現在、市のゼロ歳児は何人いるか。
(3) その中で、保育利用者は何人いるか。

(4) ゼロ歳児の預け入れ状況はどうなっているか。
(5) 乳児の一時預かりを依頼された場合の対応は。
(6) 今後の一時保育預かりをどのように考えているか。

子ども・子育て支援事業計画の中で計画していきたい

答 児童課長

(1) 弥生保育所は、満3カ月から、ひので保育所は満6カ月、その他の保育所については全て満8カ月から受け入れしている。
(2) 25年4月1日現在、388人である。

(3) 25年4月1日現在、21人、9月1日現在では、47人である。

(4) 現時点において、入所希望の方全て受け入れができていない。

(5) 現在、保育所での一時保育を実施しておりません。一時的にお子さんを預けになりたい場合、ファミリー・サポート・センター【**こ**】に登録し、利用の推進をしている。

【**こ**】 詳しくは市ホームページをご覧ください。

(6) 一時保育【**こ**】の定員は、今後定めていくが、一般的な計画としては、今後新築する白鳥保育所で始める予定をしている。その他の保育所についても、子ども・子育て支援事業計画を策定していく中で計画していきたいと考えている。

【**こ**】 一時保育とは、保護者の就労形態等により家庭における育児が困難になった際、一時的に保育が必要な場合、また保護者の傷病入院等により緊急及び一時的に保育が必要

となる場合などに保育所において一時的にお子さんをお預かりする制度。

防災ボランティア団体とのネットワーク構築を早急に

(1) 現在、市はボランティア団体との連携はできているのか。

(2) 災害が発生した場合、災害ボランティア支援センターが設置されるが、どこに誰が設置するのか。

(3) 災害ボランティア支援センターの設置の周知方法はどうか考えているか。

様々な機会を通し「ミニミーティング」をとれるようにしていく

答 防災安全課長

(1) 現状では、直接的な連携はとれていない状態である。

(2) 設置場所は、総合福祉センターで、設置者は、ボランティアアコーディーネーターの集まった中でリーダーを決めるものであるが、現実的には社会福祉協議会が主な動きをすることになる。

また、市は、災害対策本部との関係もあり、福祉課長が担当である。

(3) 開設の案内や業務内容の周知は開設することが決定した段階でチラシ等を配布し周知する。



▶ファミリー・サポート・センター(十四山シルバーセンター内)



早川公二 議員

政風会

土地の有効活用として デイキャンプ場を提案する

問

第1次総合計画第3編第1章に、土地は住民生活や産業活動等の共通の基盤であり、限られた貴重な資源です。このため、まちの発展のためには土地を高度かつ有効に利用していく必要がありますと明記されているもの、有効に活用されていないのではないか思い土地利用について尋ねる。

(1) 十四山総合福祉センターの南側、ゲートボール場、及びその周辺の芝地の使用目的、使用状況を尋ねる。

(2) 駐車場として大きな役割を持つ敷地であることは

理解する。駐車場としての機能を確保しつつ、隣接施設に三ツ又池公園もあり、一体感のある有効活用としてデイキャンプ場にしてはどうか。

来年度の開設に向け進めていく

答 民生部長

(1) ゲートボール場は2面あり、面積約900平方メートルの施設、21年度以降利用者の方はありません。ゲートボール場周辺は、面積約3千500平方メートルあり、使用目的は、主に健康フェスティバル、芝桜まつり、

海部地区の中学校の駅伝大会の臨時駐車場として利用している。

(2) 三ツ又池公園に隣接しているという条件等から、多くの利用者が見込まれ、駐車場としての機能を確保出来ること、また遊休地の有効活用というからも、来年度の開設に向け進めていきたい。

鳥ヶ地処分場の活用を どのように考えているか

問

(1) 鳥ヶ地処分場の経緯について尋ねる。

(2) 現在の使用状況、今後の使用計画はあるのか。

最終処分場跡地という 条件から利用計画はない

答 民生部長

(1) 昭和56年度の埋め立て開始から平成15年度の埋め

立て完了まで、当時の十四山村の一般廃棄物の最終処分場として使用をしていた。その後、21年6月に愛知県から廃止を経て現在に至っている。

面積は、4千299平方メートルである。

(2) 現在は、市内の散乱ごみの回収を行った際、一時仮置き場として使用をしている。一般廃棄物の最終処分場の跡地ということもあり、現在のところは利用の計画はない。



十四山総合福祉センター南側ゲートボール場及び周辺の芝地



鳥ヶ地地内最終処分場跡地

堀岡 敏喜 議員

公明党

市の地域包括ケアシステムの取り組みは

問

高齢者の生活を地域で支え、住みなれた地域で医療や介護を受けながら、安心して暮らしを続けることができる体制の構築を目指し18年4月に設立した地域包括支援センターについて尋ねる。

- (1) 現状について。
- (2) ケアマネジャーが担う医療と介護のコーディネーター等その取り組みはどうなっているか。
- (3) 周知についてどのような考えを持っているか。
- (4) 生活圏域(中学校区)に1カ所あるというのが理想といわれる中、市の状況は

どうか。

- (5) 地域包括ケアシステムには医療や介護など専門家以外にも地域などからの幅広い支援が欠かせないものである。そのような地域力、住民力を生かした取り組みとして、この10月から開始する弥富市支え合いセンター事業について、事業の狙い、現在の状況、今後の展望について尋ねる。

名称・業務内容などを周知する必要がある

答 介護高齢課長

- (1) 業務は、介護予防ケアマネジメント業務を始めと

する包括的支援事業、2つ

目に地域ケア会議を始めとする多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築、3つ目に指定介護予防支援事業、4つ目にその他、

介護予防事業のうち、2次予防事業対象者の把握に関する事業や介護予防に関する普及の啓発などを行っており、市はこの事業を海南病院に委託している。

24年度実績は、介護保険利用援助を中心とした総合相談支援事業は、延べ千12件、権利擁護業務は延べ98件、介護予防ケアマネジメント業務は、延べ3千466件である。

(2) ケアマネジャーは、入院患者の生活の悩みや、退院を控えての在宅生活の相談などを通じ、在宅での介護保険の適切な利用を相談するなど、患者にとつて心の支えとなっている。

(3) ここの2月広報で周知し、市ホームページにも掲載しているが、まだまだ包括支援センターの名称、業務など、知らない状態に

あると考えている。

今後は、福寿会、女性の会、PTAというような市民の方が多くが集う機会を利用していく必要があると考える。

(4) 地域包括支援センターとしては市に1カ所である。海南病院に委託しており、職員は臨時職員を含め8人体制である。この包括支援センターは、ランチ方式(枝分かれ)の窓口として総合福祉センター内の社会福祉協議会など指定居宅介護支援事業所、十四山総合福祉センター内の十四山居宅支援事業所に包括支援センターとしての相談窓口を設けており、窓口としては、実質3カ所になる。

(5) 事務所は弥富市総合福祉センター内に設置し、担当は介護高齢課である。事業内容は、支援を必要とする要介護高齢者や、要介護の認定申請中の方、高齢者のみの世帯の方、今後支援を必要とする高齢者の方、障害のある方などが、利用会員として登録する。

また、有償ボランティアとしての方々を支援したい人々が協力会員として登録をする。

サービス内容は、介護保険や障害者総合支援法の施策の対象とならない支援ということで、日常生活の中で発生するであろう介護保険や法で補えないサービスを提供する。



海南病院内にある弥富市地域包括支援センター

伊藤 勝巳 議員

識市会

熱中症対策として活用した 防災無線に関し検証する

問

今夏は特に暑い日が全国的に続き、熱中症に関する報道が毎日されたが、市の熱中症対策について尋ねる。

- (1) 7月中旬、午前11時と午後2時の2回に防災無線を使い対応していたが、土日の放送がされなかった理由は。
- (2) 8月に入り、再び暑い日が続いたが、1日2回の放送が1日1回午後2時の放送であった。なぜ1回になったのか。また、1回に決定された理由は何であったのか。
- (3) 救急搬送は41名と報告されたが、市内で亡くなら

れた方は、1人もいなかったのか。

熱中症に対する認識も 高まり1日1回とした

答 健康推進課長

(1) 熱中症対策として7月10日から7月31日までの1日2回、同報無線により市民に注意喚起を行った。根拠は、WBGT【】に基づき放送しており、土曜日・日曜日については、管理できないことから放送をしております。



WBGT(湿球黒球温度)とは、人体の熱収支に影響の大きい湿度、輻射熱、

気温の3つを取り入れた指標で、乾球温度、湿球温度、黒球温度の値を使って計算します。(環境省熱中症予防情報より)

(2) 同法無線を通じての呼びかけやテレビ、ラジオ及び新聞等により、市民に対する熱中症の危険や対策等、一定の周知はできたと考えている。一方で、同報無線については、苦情もありましたが、8月中旬に気温の上昇に伴い、熱中症の危険も非常に高まったことから、8月12日から8月20日までの1日1回午後2時に注意を呼びかけた。

答 市長

8月12日から1日1回は、私が判断をした。

答 健康推進課長

(3) 市内で熱中症により亡くなられた方はおりません。

風水害対策のひとつ として掲示板の設置を

(1) 現在、市民に対する海抜ゼロメートル標示の周知方法は。

(2) 電柱を利用し掲示板の設置についてどのように考えているか。

(3) 伊勢湾台風の経験から当時2メートル近い水深があった。その目安として各電柱付近に表示板を設置してはどうか。

さまざまな数値に市民が 混乱しないようにする

答 防災安全課長

(1) 海抜ゼロメートル標示については、既に同報無線の支柱や避難所の看板など



▲同報無線の支柱に設置された表示板

約120カ所に設置している。

(2) 電柱の標示は、電柱の下から120センチから150センチの30センチの範囲内は使用していいというのが基本的な考え方である。

(3) 海抜表示については、緊急避難場所マップに掲載している。また、国土地理院のホームページ上に5メートルメッシュのレーザ測量をしたものを閲覧することもできます。

答 市長

さまざまな数値が混乱しても市民に迷惑をかけると思っている。その点も踏まえ海抜標示、いわゆる海抜からゼロメートルマイナスというような標示で、津波が来る高さであることを標示することにいては、慎重に考えなければいけない。

第2回議会報告会を開催 市民と議員が意見を交わす

昨年に続き第2回市議会タウンミーティング（議会報告会）を開催しました。その概要を報告します。

【問】は市民からの質問、【答】は議会の答弁です。

会議の概要

開催日 25年10月31日

午後7時～9時

場所 市民ホール

参加人数 約150人

出席議員 18人

報告会の流れ

1 議長あいさつ

2 報告内容

- (1) 決算認定について
- (2) 行政視察について
- (3) 庁舎建設について
- (4) 意見交換会

報告会開始！

報告会は、まず、議長のあいさつから始まり、そのなかで9月議会で議決した議員定数を現在の18名から

16名に削減、議員報酬の減額、ごみ袋問題経過などの報告がありました。

(3)までを各議員から報告を行い、行政視察については、副議長から「災害時の議会のあり方について」という

テーマで、10月7・8日宮城県七ヶ浜町及び石巻市での行政視察に関する報告を行いました。

続いて(4)意見交換会では次のようなご意見などがありました。

意見交換会の主な意見

問

議会の防災対策本部をどうしていくのか、また、災害が発生した場合、議員は集まることができるのか。

答

執行権を持たない議員が防災組織の中で、どの位置に議会があるべき

か、現在、視察を参考に議論している。

問

鍋田町地内にある最終処分場が利用されていないのではないか。

答

市から報告を受け説明します。

問

市の橋梁、高架橋の点検はどのように行われているのか。

答

愛知県のアセットマネジメントシステム【】を利用し点検を行っている。市に危険な箇所があれば広報等で知らせるよう伝えます。



資産(アセット)を効率よく運用(マネジメント)という意味。計画的に施設の整備や維持・管理を行うこと。

問

タウンミーティングの開催の回数や時期をここ



25年10月31日開催

ご参加、ありがとうございました



～第2回市議会タウンミーティング概要～

2回目のタウンミーティングを開催するため、前回のアンケート結果を踏まえ、市民のみなさんから多くのご意見やご提案をお聞きするため、意見箱の設置・Eメールを開設いたしました。

その結果、意見箱・メールにより、4件寄せられました。
貴重なご意見・ご提案ありがとうございました。

【19面より続き】

で決めて欲しいが。

答

アンケート結果などを踏まえ決めていく。

《特記》

庁舎建設について様々なご意見・ご要望がありました。住民訴訟が起こった現時点では、司法の場に委ねられており、経緯を見守っていききたいと議長から報告がありました。

問

都市計画税の目的は何なのか。

答

市長は、中期財政計画の中で発言をしているのは事実であるが、議会に對し正式なものはない。議案として正式に提案された際には、議論していく。

問

十四山庁舎は不要ではないか。

答

今年4月から、支所2

階を利用し海部地方消防指令センターが開設するなど有効活用している。

問

議員報酬について、日当制にしてはどうか。

答

議員報酬は、報酬審議会により決定されている。

問

十四山保育所のバス送迎の廃止は困る。廃止をやめて欲しいが。

答

現在、市の保育所で十四山保育所のみがバス送迎を行っている。こうした現状に加え、バスの老朽化などから廃止の判断がされた。

問

議員定数が削減されるが、一部事務組合の業務に影響がでるのではないか。

答

今後、常任委員会のあり方、一部事務組合への議員派遣を議論していく。